

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 株式会社 レナウン

上場取引所 東

コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北畑 稔

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報IR部長

(氏名) 山内浩史

TEL 03-5496-8092

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	100,000	—	2,285	—	2,158	—	△3,920	—
21年2月期第3四半期	122,299	△8.2	△1,984	—	△1,964	—	△4,206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△82.59	—
21年2月期第3四半期	△88.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	80,756	36,731	32.4	551.50
21年2月期	83,407	37,102	32.4	569.26

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 26,182百万円 21年2月期 27,030百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△16.7	△2,400	—	△2,700	—	△8,000	—	△168.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 Aquascutum Group Limited)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 47,614,501株 21年2月期 47,614,501株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 140,098株 21年2月期 130,463株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 47,477,385株 21年2月期第3四半期 47,508,177株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な景気後退の底打ち感が出てきているものの、国内の企業業績は依然低水準で推移しており、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、景気回復の実感がつかめないまま、先行き不透明な状況が続いております。

特に、アパレル業界におきましては、百貨店、量販店を中心とする主力流通業態で売上高の前年実績割れが続いており、厳しい商戦を強いられております。

当社グループにおきましても、主な販路である百貨店チャンネルを中心に厳しい商戦を強いられましたが、昨年より取り組んでいる不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編、事業所集約、雇用調整等からなる抜本的構造改革を引き続き取り組んだことにより、大幅に経費及び在庫の削減を図り、営業利益、経常利益、四半期純損失はいずれも前年同四半期に対して改善いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における特別損益については、共済会の解散に伴う解散益等で2億9千6百万円、固定資産売却に伴い1億3千1百万円を特別利益として計上し、主にアクアスキュータムロンドンにおける売場等固定資産の減損損失として5億2千3百万円、投資有価証券評価損6千5百万円、アクアスキュータムロンドンにおける事業構造改善費用として2億4千3百万円、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損として1億6千8百万円、固定資産売却に伴い7千8百万円、アクアスキュータムロンドン株式の売却に伴い38億7千6百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,000億円(前年同四半期比18.2%減)、営業利益は22億8千5百万円(前年同四半期は19億8千4百万円の営業損失)、経常利益は21億5千8百万円(前年同四半期は19億6千4百万円の経常損失)、四半期純損失は39億2千万円(前年同四半期は42億6百万円の純損失)となりました。

※前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26億5千1百万円減少し、807億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金、その他流動資産の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億7千9百万円減少し、440億2千5百万円となりました。これは、未払費用の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億7千1百万円減少し、367億3千1百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が12億8千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が2億9千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が1億2千万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円減少し、193億6千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、平成22年2月期第2四半期決算短信(平成21年10月15日開示)において開示いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、「連結子会社の異動(譲渡)及び特別損益の計上に関するお知らせ」を平成21年12月25日に開示いたしましたが、これに伴う平成22年2月期の業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、変更が必要な場合は、確定次第開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(主要な関係会社の異動)

連結除外: Aquascutum Group Limited

前期末において当社の連結子会社であった Aquascutum Group Limited は、平成21年9月9日付で当社が全株式を英国 Broadwick Group Limited に譲渡したことにより、連結除外となりました。なお、詳細については、平成21年9月8日付にて開示しております「連結子会社の異動(譲渡)及び商標権の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおりとなります。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,738	20,859
受取手形及び売掛金	17,060	16,203
有価証券	185	180
商品及び製品	15,882	14,152
仕掛品	530	1,011
原材料及び貯蔵品	970	1,412
繰延税金資産	1,453	1,608
その他	1,248	2,382
貸倒引当金	△444	△379
流動資産合計	56,625	57,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,925	19,956
減価償却累計額	△14,066	△14,360
建物及び構築物(純額)	4,858	5,595
機械装置及び運搬具	2,505	2,658
減価償却累計額	△2,110	△2,212
機械装置及び運搬具(純額)	394	445
土地	5,286	5,424
その他	3,952	4,619
減価償却累計額	△2,973	△3,333
その他(純額)	979	1,285
有形固定資産合計	11,518	12,750
無形固定資産		
のれん	72	115
その他	1,586	1,698
無形固定資産合計	1,658	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,345	2,770
差入保証金	5,536	5,103
繰延税金資産	1,352	1,414
その他	2,228	2,631
貸倒引当金	△509	△508
投資その他の資産合計	10,953	11,411
固定資産合計	24,130	25,976
資産合計	80,756	83,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,372	14,616
短期借入金	7,134	7,020
1年内返済予定の長期借入金	1,856	1,439
未払費用	3,474	5,641
未払法人税等	625	454
返品調整引当金	728	1,115
賞与引当金	1,302	426
事業構造改善引当金	731	936
その他	740	1,876
流動負債合計	32,966	33,527
固定負債		
長期借入金	2,259	3,494
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	7,429	7,338
役員退職慰労引当金	498	549
事業構造改善引当金	712	1,234
その他	155	156
固定負債合計	11,059	12,776
負債合計	44,025	46,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	15,005
資本剰余金	19,514	19,514
利益剰余金	△6,685	△2,764
自己株式	△122	△121
株主資本合計	27,710	31,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,597	△1,202
繰延ヘッジ損益	△128	△151
為替換算調整勘定	197	△3,248
評価・換算差額等合計	△1,528	△4,602
少数株主持分	10,548	10,072
純資産合計	36,731	37,102
負債純資産合計	80,756	83,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

売上高	100,000
売上原価	53,790
売上総利益	46,210
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	3,920
貸倒引当金繰入額	114
従業員給料	18,622
賞与引当金繰入額	1,201
福利厚生費	4,090
その他	15,975
販売費及び一般管理費合計	43,925
営業利益	2,285
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	31
受取地代家賃	294
その他	332
営業外収益合計	681
営業外費用	
支払利息	257
退職給付費用	164
持分法による投資損失	0
その他	386
営業外費用合計	808
経常利益	2,158
特別利益	
固定資産売却益	131
共済会解散益	274
その他	22
特別利益合計	428
特別損失	
減損損失	523
固定資産売却損	78
投資有価証券評価損	65
関係会社株式売却関連損失	3,876
事業構造改善費用	243
為替換算調整勘定取崩損	168
特別損失合計	4,956
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,369
法人税、住民税及び事業税	842
法人税等調整額	160
法人税等合計	1,002
少数株主利益	548
四半期純損失(△)	△3,920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年3月1日
 至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,369
減価償却費	1,174
減損損失	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	257
固定資産売却損益(△は益)	△53
固定資産除却損	101
投資有価証券評価損益(△は益)	65
関係会社株式売却関連損失	2,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	875
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75
為替換算調整勘定取崩損	168
売上債権の増減額(△は増加)	△802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△674
仕入債務の増減額(△は減少)	1,689
その他の流動資産の増減額(△は増加)	766
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,116
持分法による投資損益(△は益)	0
その他	△370
小計	△454
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△257
法人税等の支払額	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△468
定期預金の払戻による収入	490
有形固定資産の取得による支出	△500
有形固定資産の売却による収入	393
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	6
子会社株式の取得による支出	△10
貸付けによる支出	△908
貸付金の回収による収入	1,437
その他	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	297

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105
長期借入れによる収入	1,490
長期借入金の返済による支出	△1,617
自己株式の取得による支出	△1
少数株主への配当金の支払額	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	20,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,365

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	122,299
II 売上原価	69,947
売上総利益	52,351
III 販売費及び一般管理費	54,336
営業損失(△)	△1,984
IV 営業外収益	1,177
受取利息及び配当金	375
その他	802
V 営業外費用	1,157
支払利息	447
持分法による投資損失	63
その他	647
経常損失(△)	△1,964
VI 特別利益	1,554
固定資産売却益	627
投資有価証券売却益	99
関係会社株式売却益	160
構造改革費用戻入益	606
役員退職慰労引当金戻入益	60
VII 特別損失	1,765
減損損失	13
投資有価証券売却損	391
関係会社株式売却損	7
退職加算金等	1,267
その他	85
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,174
法人税、住民税及び事業税	774
法人税等調整額	554
少数株主利益	702
四半期純損失(△)	△4,206

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
区 分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,174
減価償却費	1,967
減損損失	13
貸倒引当金の増減額	△ 336
受取利息及び受取配当金	△ 375
支払利息	447
固定資産売却益	△ 627
固定資産除却損	109
投資有価証券売却益	△ 99
投資有価証券売却損	391
関係会社株式売却益	△ 160
関係会社株式売却損	7
賞与引当金の増減額	1,002
構造改革費用引当金の増減額	142
退職給付引当金の増減額	254
売上債権の増減額	△ 3,818
たな卸資産の増減額	△ 5,075
仕入債務の増減額	7,673
その他流動資産の増減額	89
その他流動負債の増減額	791
持分法による投資損益	63
その他	572
小 計	859
利息及び配当金の受取額	392
利息の支払額	△ 447
法人税等の支払額	△ 1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 228
定期預金満期到来による収入	177
有形固定資産の取得による支出	△ 956
無形固定資産の売却による収入	324
投資有価証券の取得による支出	△ 5
投資有価証券の売却による収入	870
子会社株式の取得による支出	△ 6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	215
貸付による支出	△ 276
貸付金の回収による収入	1,498
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	11,225
長期借入れによる収入	420
長期借入金の返済による支出	△ 11,932
自己株式の取得による支出	△ 10
少数株主への配当金の支払額	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 551
V 現金及び現金同等物の増減額	213
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,951
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	25,164